

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	5	5	多様な主体との交流・連携の推進

目指すべきまちの姿 多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまちになっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 広域行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や他自治体の動向を注視しながら、周辺自治体との連携による相乗効果や相互補完の可能性を探り、新たな広域連携を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合や企業団など既存の形態による行政サービスは維持できている一方、新しい広域的ニーズに向けた動きはありませんでした。その他、海部地域の首長が集まり市町村の範囲を超えた行政課題の調査・検討や情報交換を行う海部地域広域行政連絡調整会議（AMA7）へ出席しました。また、名古屋市が事務局を務める①名古屋市近隣市町村長懇談会、②広域連携に関する研究会、③広域連携に関する研究会ワーキンググループへ出席し、広域連携に関する課題や新たな連携の可能性を検討しました。 今後、近隣市町村の動向に併せて必要があれば迅速に対応します。 	企画政策課	B
<p>(2) 大学や企業等との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学や企業等と連携した地域の活性化、産業の振興や地域文化の振興などを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との連携においては、平成29年に愛知大学と連携・協力に関する協定を締結し、令和元年度は、学生による広報の執筆や市が主催した公共交通を考えるワークショップへの参加など愛知大学との間で双方のメリットを生かす形で6事業を実施しました。 今後も地域の活性化に資するような連携事業を検討し、実施します。 また、企業等とは連携がなく、人口減少や少子高齢化などの社会課題やそれに関連した地域課題の解決に向けて、行政が持っていない企業等のノウハウなどを活かして幅広い市民サービスの提供を検討する必要があります。 	企画政策課	B
<p>(3) 都市間連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となった、都市との地域間交流を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 木曾川の上流・下流の団体間における交流として長野県木曾郡木祖村との間で、双方のイベント時にそれぞれが特産品ブースの出展を行い、交流を図りました。今後は、市民が主体となった連携の検討をする必要があります。 	企画政策課	C
<p>(4) 外国人が暮らしやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な情報を提供するため外国語表記の案内板、各種刊行物や関係書類を整え、外国人への対応を充実させます。 外国人児童が日本の学校生活に適應できるように、小学校入学前の指導体制の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語での情報提供事業について、外国語印刷物については、弥富市勢要覧（英）、ごみ分別の手引き（英・ポ）、ごみ収集日程表（英・中・ポ）、弥富の金魚パンフレット（英・中）において対応し、市公式ホームページ（英・ポ・中・韓）についても対応し、外国人が暮らしやすい環境の整備を推進しました。 しかしながら、公共施設等においては、外国語表記での案内ができていない状況でした。 	市民協働課	B
	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル、ペルー、フィリピン国籍の5歳児6人に、月2回1時間、テキスト「ひらがなたんけんたい」「すうじたんけんたい」及び三角鉛筆を使用しての日本語教育を実施しました。今後も継続していきます。 	児童課	A
<p>(5) 国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な分野で交流を深めることにより、市民の国際感覚の醸成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知黎明高等学校との共催で「国際交流週間in YATOMI」を開催（7月1日～8日）し、同校の友好校であるマリナー高校（アメリカ）の高校生と教師を招き、市内の保育所や小学校の児童と交流を行いました。また、留学生を迎え入れるウェルカムパーティーを行い、ホームステイ先の家族や地域の人々との親交を深め国際交流の推進につなげました。 しかしながら、他には広く交流ができる事業はなく、市民に広く国際交流の機会の提供ができませんでした。 	市民協働課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
国際交流・地域間交流の推進	%	11.0	↗	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 公共施設の広域的な活用件数		件	0	0				1	2
(2) 大学との連携・協力に関する協定の締結数		件	1	1				1	2
(3) 友好親善都市（国内）の連携件数		件	0	0				1	2
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策 貢献度	事業実施状況に関する所見			
(3)	長野県木祖村との地域間交流事業	企画政策課	75	0.3	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。			
施策の今後の方針		<p>少子高齢化が進展する中、外国人労働者が生産労働人口に組み込まれ、今後ますます外国人労働者の増加が予想されます。そうした中で、在住外国人と市民が互いの文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことができる地域社会の実現を目指すことが必要です。今後は市民が外国人との共生についての理解の促進を図る取組を進めていきます。</p> <p>都市間連携については、市民が主体となった連携を検討しながら、木祖村との交流を進めていきます。</p>							

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	長野県木祖村との地域間交流事業	企画政策課	政策推進グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	5	多様な主体との交流・連携の推進	
	主要施策	3	都市間連携の推進	
	主要事業		長野県木祖村との地域間交流事業	

■事業内容

事業目的	教育・文化・産業など多分野における木曾川源流である木祖村と水でつながる連携・協働に向けて、本市の特産品である金魚等を通じて地域間交流を推進する必要があります。	主な協働・関連団体等	長野県木祖村、同観光協会		
事業概要	長野県木祖村こだまの森で開催される「やぶはら高原はくさいマラソン大会」で本市の特産品を使ったPRを実施します。	関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	需用費(PRグッズ購入)	101	需用費(PRグッズ購入)	100	需用費(PRグッズ購入)	100	需用費(PRグッズ購入)
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	有料道路通行料	6	有料道路通行料	11	有料道路通行料	11	有料道路通行料	11
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	107	事業費(直接経費)	111	事業費(直接経費)	111	事業費(直接経費)	111
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

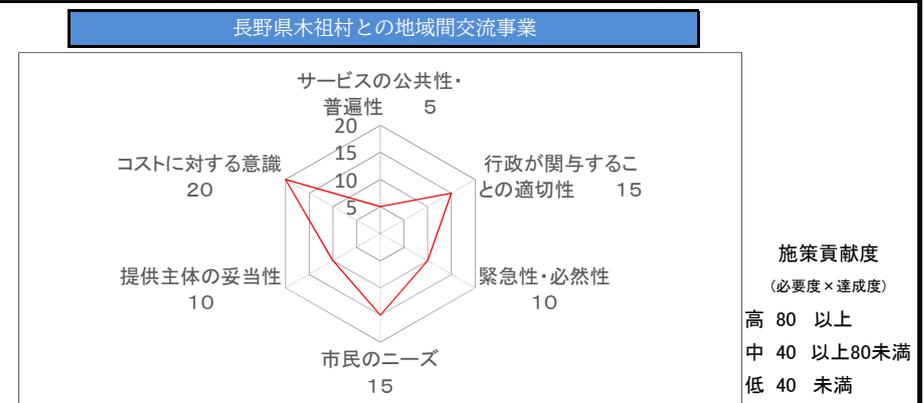
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 公共施設の広域的な活用の件数	件	0	0					1	2
(2) 大学との連携・協力に関する協定の締結数	件	1	1					1	2
(3) 友好親善都市(国内)の連携件数	件	0	0					1	2

指標の分析 双方のイベント時にブース出展を行うなど事務レベルでの相互交流を行うことができているが、将来的に市民や地域を巻き込んだ交流とするため親善都市の連携に向けて調査研究を行う必要があります。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	20
評価点	75
必要度	75
達成度	0.3
施策貢献度	低



	事業実施状況に関する所見	その他
課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	